

飯塚市 普通会計 財政見通し

○ 普通会計の内訳

- ・ 一般会計
- ・ 汚水処理事業特別会計

○ 対象年度

- ・ 令和6年度～8年度

一定の事業量および概算事業費を見込むことができる「令和6年度～8年度」の3年間は財政見通しの対象年度とした。

なお、事業量および事業費を見込むことが困難な「令和9年度～11年度」の3年間は参考値として表示している。

○ 財政見通しの目標

- ・ 財政調整基金および減債基金の年度末残高の合計額を令和8年度時点で60億円以上
標準財政規模の約20%で設定
- ・ 地方債借入額を対象年度内の累計で170億円以内

○ 推計方法

令和5年度決算見込額または令和6年度当初予算に増減要素・特殊要素（推計条件）を加味し推計

* 附属資料	頁
1. 推計条件	2
2. 主な項目の説明資料	3
3. 財政見通し	7

1.財政見通し推計条件

- ・ 令和5年度の決算見込額または令和6年度当初予算額を基準額として使用し、それに増減要素・特殊要素を加味して推計
- ・ 現在判明している現行制度等に基づいて推計
- ・ 推計に使用する人口は、住民基本台帳人口に基づく本市独自推計を使用

区分		推計条件	
歳入	市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民税、固定資産税などの市税と国有提供施設等所在市町村助成交付金の合算額 ・ 令和6年度は当初予算額で設定し、令和7年度以降は人口の推移(増減率)の影響額を考慮して推計 	
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実質的な普通交付税(普通交付税+臨時財政対策債)と特別交付税の合算額 	
	実質的な普通交付税 (普通交付税+ 臨時財政対策債)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度は当初予算額で設定し、令和7年度以降は下記の影響額を考慮して推計 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 市税、生活保護扶助費、その他の扶助費、国民健康保険/介護保険/後期高齢者医療の各特別会計繰出金の増減額を考慮して影響額を推計 ▶ 国勢調査実施翌年度の人口増減を考慮して影響額を推計 ▶ 地方債の償還見込額に対する普通交付税算入率を考慮して影響額を推計 	
	特別交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度は当初予算額で設定し、令和7年度以降は同額で推計 	
	国庫支出金 県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳出の事業費に連動して推計 	
	地方債 (市債)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通建設事業費の特別事業は総合計画実施3カ年計画を参考に推計 ・ 特別事業以外は過去の実績を考慮して10.3億円で設定し、同額で推計 	
その他 (分担金・負担金、使用料・ 手数料、寄附金、繰入金 など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと応援寄附金は、令和6年度を当初予算額(50億円)で設定し、令和7年度40億円、令和8年度以降は30億円で推計 ・ ふるさと応援基金繰入金は、ふるさと応援寄附金の額に応じた額で推計 		
歳出	義務的 経費	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の職員の退職・採用を考慮し、職員数の動向を見込み推計
		扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護扶助費とその他の扶助費(児童福祉、障がい者福祉など)の推計額の合算額 ・ 令和5年度決算見込額を基準額として、令和6～8年度は過去の平均増減率を乗じた額で推計し、令和9年度以降は令和8年度と同額で推計
		公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債の既借入分の元利償還金に、令和5年度以降の借入見込の元利償還金を加算して推計
	投資的 経費	普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別事業は、総合計画実施3カ年計画を参考に推計 ・ 特別事業以外は、過去の実績を考慮して24億円で推計
		災害復旧事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費およびその財源については令和6年度以降の推計から除外
	その他	補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度の一部事務組合及び企業会計分は当初予算額で設定し、令和7年度以降は同額で推計 ・ ふるさと応援寄附金経費は、ふるさと応援寄附金の額に応じた額で推計
		繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険/介護保険/後期高齢者医療の各特別会計は、令和5年度決算額に過去の平均増減率を乗じて推計 ・ 工業用地造成事業特別会計は、令和6年度以降の工業用地造成事業にかかる繰出金影響額を普通建設事業費の特別事業に計上
		その他 (物件費、維持補修費、 積立金、貸付金など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと応援寄附金経費は、ふるさと応援寄附金の額に応じた額で推計 ・ 物件費、維持補修費は、令和6年度当初予算額に過去の増減率を乗じた額で推計 ・ 財政調整基金/減債基金積立金は、運用収入等の令和5年度決算見込額1.2億円で設定し、令和6年度以降、同額で推計

2.財政見通し 令和6年度以降の主な項目の説明資料

※積算数値を四捨五入して表示しているため、表内計算数値が合わないことがある。

【 歳 入 】

●市税

(単位:億円)

区 分	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
市税	150.6	150.4	150.2	150.0	149.9	149.7
市民税、固定資産税など	150.6	150.6	150.6	150.6	150.6	150.6
人口増減 影響額	0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.9

市税は、R6年度の当初予算と同水準で推移するものと推測される。市税基準額にH25～R4年度の人口減少率(△0.502%)と人口に占める納税義務者数の割合(1/4)を考慮し推計。

●実質的な普通交付税

※地方交付税には特別交付税が含まれるが、下表では「実質的な普通交付税」の概要を説明するため除外している。(単位:億円)

区 分	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
実質的な普通交付税	149.1	148.4	147.2	147.9	148.7	149.7
普通交付税	148.0	148.0	148.0	148.0	148.0	148.0
臨時財政対策債	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
影響額						
市税の増減	0.0	0.1	0.3	0.4	0.6	0.7
生活保護扶助費	0.0	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
その他の扶助費	0.0	2.1	4.4	4.4	4.4	4.4
国保/介護/後期高齢者特会繰出金	0.0	0.9	1.3	1.8	2.3	2.7
公債費	0.0	△ 3.4	△ 4.0	△ 4.0	△ 3.7	△ 3.3
国勢調査人口増減	0.0	0.0	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1

実質的な普通交付税は、R6年度当初予算と同水準で推計している。そのため、影響額の算定はR7年度からとしている。国民健康保険/介護保険/後期高齢者医療特別会計繰出金分について、特に介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計分の増加傾向が続くものと推測される。また、R7年度国勢調査の翌年から人口減による大幅な減少が推測される。

【 歳 出 】

●扶助費

(単位:億円)

区 分	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
扶助費	240.9	246.9	253.4	253.4	253.4	253.4
生活保護扶助費	84.9	83.3	81.7	81.7	81.7	81.7
財源内訳						
国庫支出金	63.9	62.7	61.5	61.5	61.5	61.5
県支出金	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
一般財源	19.7	19.4	19.0	19.0	19.0	19.0
その他の扶助費	156.0	163.7	171.7	171.7	171.7	171.7
財源内訳						
国庫支出金	76.5	80.2	84.2	84.2	84.2	84.2
県支出金	35.4	37.1	38.9	38.9	38.9	38.9
一般財源	44.2	46.3	48.6	48.6	48.6	48.6

生活保護扶助費、その他の扶助費およびその財源である国庫・県支出金は、前年度数値に直近3力年の平均増減率を乗じて推計している。この増減傾向がどの程度の期間継続するか推測することは困難であるため、今回の財政見通しではR8年度までは増減させ、R9年度以降はR8年度と同額で推計している。

●公債費

※公債費には一時借入金利子が含まれるが、下表では概要を説明するため除外している。

(単位:億円)

区 分	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
公債費	64.0	62.3	61.8	62.6	63.8	65.9
R4借入済分	63.8	61.6	60.0	57.9	55.3	53.1
R5以降借入見込分(特別事業分除く)	0.2	0.3	0.4	2.0	3.1	4.2
R5以降借入見込分(特別事業分)	0.1	0.5	1.4	2.7	5.4	8.6

R5年度以降借入見込分(特別事業分除く)は、臨時財政対策債、普通建設事業(特別事業分除く)、過疎事業債(ソフト事業分)についてR6年度以降毎年度12.1億円の借入に対する償還額で、今後継続的に発生するものと推測される。R5年度以降借入見込分(特別事業分)は、財政見通しに計上されていない市債を活用した事業を実施することになれば、大きく変動するものと推測される。

●普通建設事業費

(単位:億円)

区 分	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
普通建設事業費	85.4	96.3	102.0	117.3	109.4	93.7
特別事業分	61.4	72.3	78.0	93.3	85.4	69.7
特別事業以外の道路や施設整備	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0

特別事業分は、総合計画実施3力年計画を参考に推計している。特別事業以外の道路や施設整備は、R6年度以降24億円で推移するものと推測している。

●補助費等

(単位:億円)

区分	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
補助費等	84.2	81.2	77.0	77.0	77.0	77.0
一部事務組合負担金分	40.3	40.3	40.3	40.3	40.3	40.3
飯塚地区消防組合分 影響額	0.0	0.0	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2
水道/工水/下水事業会計補助金分	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8
ふるさと応援寄附金経費分	15.1	12.1	9.0	9.0	9.0	9.0
その他	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1

飯塚地区消防組合に負担している、普通交付税未交付分の負担が令和7年度で終了するため1.2億円を減算している。ふるさと応援寄附金経費がR6年度から段階的に減少傾向になると推測している。

【 事業内容 ① 】

●普通建設事業費 特別事業分

《 集 計 》

(単位:億円)

区分	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
事業費	61.4	72.3	78.0	93.3	85.4	69.7
財源内訳						
国庫支出金	4.0	11.8	11.5	1.1		
県支出金						
地方債	30.7	45.2	46.4	68.0	66.7	55.5
その他						
一般財源 A	26.8	15.4	20.2	24.2	18.7	14.1
元利償還額 B	0.1	0.5	1.4	2.7	5.4	8.6
交付税算入額 C	0.1	0.3	0.7	1.3	2.8	4.1
実質市負担額 D=(A+B-C)=D	26.8	15.6	20.8	25.6	21.4	18.6

《庁舎改修事業》

穂波支所、筑穂支所

(単位:億円)

区分	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
事業費	14.0	3.6	0.6			
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源 A	14.0	3.6	0.6			
元利償還額 B	0.0	0.0	0.0			
交付税算入額 C	0.0	0.0	0.0			
実質市負担額 D=(A+B-C)=D	14.0	3.6	0.6			

《一般廃棄物処理施設建設事業(一部事務組合への負担金)》

ふくおか県央環境広域組合負担金

(単位:億円)

区分	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
事業費	0.0	28.9	41.8	77.8	77.8	64.9
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債		23.5	34.6	66.7	66.7	55.5
その他						
一般財源 A	0.0	5.4	7.3	11.2	11.2	9.3
元利償還額 B	0.0	0.0	0.4	0.9	1.9	3.6
交付税算入額 C	0.0	0.0	0.1	0.3	0.7	1.4
実質市負担額 D=(A+B-C)=D	0.0	5.4	7.5	11.7	12.3	11.5

《工業用地造成事業(特別会計への繰出金)》

栗尾工業団地、飯塚あかね工業団地

(単位:億円)

区分		R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値		
事業費		2.3	0.7	0.8	0.9	2.0	2.1		
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	A	2.3	0.7	0.8	0.9	2.0	2.1	
元利償還額		B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
交付税算入額		C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実質市負担額		D=(A+B-C)=D		2.3	0.7	0.8	0.9	2.0	2.1

《菰田・堀池地区活性化事業》

飯塚駅周辺整備、上浦・六郎町線桜ヶ丘踏切改良、菰田西公園整備、中牟田・熊添線城ヶ崎踏切改良

(単位:億円)

区分		R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値		
事業費		6.4	13.7	13.9					
財源内訳	国庫支出金	3.2	6.8	6.9					
	県支出金								
	地方債	2.9	6.1	6.3					
	その他								
	一般財源	A	0.3	0.7	0.7				
元利償還額		B	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5		
交付税算入額		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2		
実質市負担額		D=(A+B-C)=D		0.4	0.7	0.8	0.2	0.4	0.8

《浸水対策事業》

浦田第一雨水幹線整備、水江雨水幹線整備、水江ポンプ場新設、徳前南排水ポンプ場新設、庄司川流域浸水対策、
鯉田井手ノ上浸水対策、鯉田地区排水路改良、上勢田ポンプ場改修、その他浸水対策(派遣職員経費等)

(単位:億円)

区分		R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値		
事業費		10.8	10.6	3.4	8.9	2.9			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	9.7	9.6						
	その他								
	一般財源	A	1.0	1.1	3.4	8.9	2.9		
元利償還額		B	0.0	0.1	0.2	0.2	1.0		
交付税算入額		C	0.0	0.1	0.1	0.2	0.7		
実質市負担額		D=(A+B-C)=D		1.0	1.1	3.4	8.9	3.2	0.5

《公営住宅建替事業》

相田公営住宅建替

(単位:億円)

区分		R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値	
事業費		1.4	11.0	10.1	2.4			
財源内訳	国庫支出金	0.5	4.9	4.5	1.1			
	県支出金							
	地方債	0.7	6.0	5.5	1.3			
	その他							
	一般財源	A	0.2	0.0	0.0	0.0		
元利償還額		B	0.0	0.0	0.1	0.2	0.5	
交付税算入額		C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実質市負担額		D=(A+B-C)=D		0.2	0.0	0.1	0.2	0.5

《小中学校整備事業》

校舎借上(立岩小・片島小・飯塚鎮西小・庄内小・椋本小・飯塚一中)、旧潤野小学校解体、
内野小学校大規模改造(屋内運動場)

(単位:億円)

区分		R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
事業費		5.0	3.9	2.7	2.7	2.7	2.7
財源内訳	国庫支出金	0.2					
	県支出金						
	地方債	1.6					
	その他						
	一般財源	A	3.2	3.9	2.7	2.7	2.7
元利償還額	B	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4
交付税算入額	C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3
実質市負担額	D=(A+B-C)=D	3.2	4.0	2.7	2.8	2.8	2.8

《文化施設整備事業》

コミュニティセンター改修、子ども図書館整備

(単位:億円)

区分		R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
事業費		14.0	0.0	4.8	0.6		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	8.9					
	その他						
	一般財源	A	5.1	0.0	4.8	0.6	
元利償還額	B	0.1	0.2	0.2	0.4	0.8	0.8
交付税算入額	C	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5
実質市負担額	D=(A+B-C)=D	5.2	0.1	4.8	0.7	0.2	0.2

《スポーツ施設整備事業》

グラウンドゴルフ場整備、サンビレッジ茜整備

(単位:億円)

区分		R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
事業費		7.6					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	7.0					
	その他						
	一般財源	A	0.6				
元利償還額	B	0.0	0.1	0.4	0.4	0.6	0.6
交付税算入額	C	0.0	0.0	0.3	0.3	0.4	0.4
実質市負担額	D=(A+B-C)=D	0.6	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2

【 事業内容 ② 】

●ふるさと応援寄附事業分

(単位:億円)

区分		R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考値	R10 参考値	R11 参考値
歳入		110.1	85.0	65.0	60.0	60.0	60.0
寄附金	A	50.0	40.0	30.0	30.0	30.0	30.0
基金繰入金	B	60.1	45.0	35.0	30.0	30.0	30.0
当該年度募集経費充当分(C+D)		25.0	20.0	15.0	15.0	15.0	15.0
前年度末基金残高分当該年度事業充当分		35.1	25.0	20.0	15.0	15.0	15.0
歳出		75.0	60.0	45.0	45.0	45.0	45.0
基金積立金(=A)		50.0	40.0	30.0	30.0	30.0	30.0
募集経費(補助費等)	C	15.1	12.1	9.0	9.0	9.0	9.0
募集経費(物件費)	D	9.9	7.9	6.0	6.0	6.0	6.0
当該年度末基金残高		25.0	20.0	15.0	15.0	15.0	15.0

R6年度50億円、R7年度40億円、R8年度30億円の寄附金額に対し、翌年度以降でR7年度25億円、R8年度20億円、R9年度15億円の事業活用ができる推計としている。

[寄附金の事業活用までの流れ]

①当該年度の寄附金額と同額を基金積立 ②募集経費分を基金繰入(取り崩し) ③前年度末基金残高を繰入(取り崩し)、当該年度事業に充当(活用)

3.財政見通し(令和6年4月現在)

※積算数値を四捨五入して表示しているため、表内計算数値が合わないことがある。

① 歳入 ※財政調整基金/減債基金繰入金除く

(単位:億円)

区分	説明	R5 決算見込	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考	R10 参考	R11 参考
市税	市民税、固定資産税、たばこ税 など	148.7	150.6	150.4	150.2	150.0	149.9	149.7
地方交付税	財政格差解消のための国税の再分配	173.6	168.6	167.9	166.7	167.4	168.2	169.2
国庫支出金	事業実施に伴う国庫支出金の交付額	186.9	165.7	176.0	178.5	168.2	167.1	167.1
県支出金	事業実施に伴う県支出金の交付額	54.4	54.2	56.0	57.9	58.0	58.1	58.2
地方債	事業実施に伴う地方債の借入額	34.7	41.8	56.3	57.4	79.0	77.7	66.6
その他	地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料 など	298.4	185.5	160.4	140.4	135.4	135.4	135.4
	うち ふるさと応援寄附金関係分(寄附金・基金繰入金)	210.3	110.1	85.0	65.0	60.0	60.0	60.0
歳入計		896.7	766.3	767.1	751.2	758.0	756.3	746.2
うち 一般財源		365.5	361.5	360.6	359.2	359.7	360.3	361.1

② 歳出

(単位:億円)

区分	説明	R5 決算見込	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考	R10 参考	R11 参考	
義務的経費	人件費	83.0	89.6	90.7	92.3	91.9	94.4	92.0	
	扶助費	255.1	240.9	246.9	253.4	253.4	253.4	253.4	
	公債費	68.2	64.1	62.3	61.8	62.7	63.8	65.9	
	小計		406.4	394.6	400.0	407.6	407.9	411.5	411.3
投資的経費	普通建設事業費	特別事業分	35.5	61.4	72.3	78.0	93.3	85.4	69.7
		特別事業以外の道路や施設整備	26.7	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
	災害復旧事業費	3.2	—	—	—	—	—	—	
	小計		65.4	85.4	96.3	102.0	117.3	109.4	93.7
その他	補助費等	企業会計、一部事務組合などへの補助金 など	146.6	84.2	81.2	77.0	77.0	77.0	77.0
		うち ふるさと応援寄附金関係分	48.8	15.1	12.1	9.0	9.0	9.0	9.0
	繰出金	特別会計への財源補てんなどの繰出金 など	62.9	63.4	63.9	64.6	65.3	66.0	66.7
	その他	物件費、維持補修費、積立金 など	225.4	151.8	139.8	127.8	127.8	127.8	127.8
		うち ふるさと応援寄附金関係分(物件費・積立金)	129.2	59.9	47.9	36.0	36.0	36.0	36.0
小計		434.9	299.4	284.9	269.4	270.1	270.7	271.4	
歳出計		906.6	779.4	781.2	778.9	795.3	791.7	776.4	

③ 収支(財源調整必要額)

(単位:億円)

区分	R5 決算見込	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考	R10 参考	R11 参考
歳入歳出差引額	△ 10.0	△ 13.1	△ 14.2	△ 27.7	△ 37.3	△ 35.3	△ 30.2

※「歳入歳出差引額」が財源調整が必要な額。負数(△)の場合は④表の基金を取り崩し、財源不足額に充てている。

④ 財政調整基金および減債基金の年度末残高の合計

(単位:億円)

区分	R5 決算見込	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考	R10 参考	R11 参考
年度末残高	168.8	156.9	143.9	117.4	81.3	47.1	18.1
財源調整額	△ 10.0	△ 13.1	△ 14.2	△ 27.7	△ 37.3	△ 35.3	△ 30.2
基金運用収入等による積立額	6.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

※ 財源調整額が負数(△)の場合は④表の基金を取り崩し、正数の場合は積立。

【財政見通しの目標】

基金残高(財政調整基金+減債基金)を令和8年度時点で60億円以上とする

・標準財政規模(*)の約20%で設定 *地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

⑤ 地方債(市債)残高

(単位:億円)

区分	R5 決算見込	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 参考	R10 参考	R11 参考
地方債残高	674.6	657.1	655.9	656.7	678.7	699.2	707.1
(歳入)地方債借入額	37.0	42.9	57.3	58.5	80.1	78.8	67.7
(歳出)公債費	68.2	64.1	62.3	61.8	62.7	63.8	65.9
うち元金償還額	64.5	60.4	58.6	57.7	58.0	58.4	59.7

【財政見通しの目標】

地方債借入額を対象年度内の累計で170億円以内とする

・元金償還額を上回らないよう地方債借入額を抑制することにより、地方債残高を縮減し公債費を抑制する

